様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740705	基幹統計事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	柴田圭一
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

各種基幹統計調査の実施

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	基幹統計調査数	調査
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	工業統計調査、住宅・土地統計調査調査、経済センサス調査区管理
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：工業統計調査、経済センサス基礎調査、商業統計調査、農林業センサス、経済センサス調査区管理、国勢調査区設定、全国消費者実態調査

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民（世帯）及び市内の事業所

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	世帯数	件
②	市内事業所数	件
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	調査回答の回収率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	調査	3	3	7	2	3	4
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	22,074	22,299	22,550	22,800	23,050	23,300
	②	件	1,936	1,916	1,930	1,940	1,950	1,960
	③							
(7)の成果指標	①	%	94	92	90	90	90	90
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	05	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,242	4,270	8,103	25,648	2,438	1,437
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,242	4,269	8,103	25,648	2,438	1,437
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	0
人件費B		千円	3,777	4,142	4,569	11,464	10,129	5,681
	正職員従事時間×人数	時間×人	333 × 3	333 × 3	400 × 3	900 × 3	900 × 3	500 × 3
	正職員以外の人件費	千円	13	438	120	1,455	120	120
その他費用C		千円	576	355	12	1,528	12	12
トータルコストA+B+C		千円	5,595	8,767	12,684	38,640	12,579	7,130
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	0	0	1	2	1	0
	②	千円/ 件	3	5	7	20	6	4
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740705	基幹統計事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和22年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：個人情報保護やプライバシー意識の高まり

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

ライフスタイルの変化やプライバシー保護意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	統計法施行令第４条
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	
			この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる。オンライン回答の促進を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						